

インド：ムーディーズが国債格付けを引き上げ

格上げの理由は経済構造改革の進展継続

HSBC投信株式会社

2017年11月17日

- ▶ ムーディーズは、インド国債の格付けを投資適格級では最低の「Baa3」から一段階上の「Baa2」に引き上げ。格上げの理由は同国の経済構造改革の進展継続
- ▶ インドの信用力は向上しており、当社はインド債券、通貨ルピーに一段と前向きな姿勢

ムーディーズがインド国債の格付けを引上げ

- ▶ 11月16日（木）、米大手格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）は、インド国債の現地通貨建て及び外貨建て格付けを、投資適格級で最低の「Baa3（BBB-に相当）」から一段階上の「Baa2（同BBB）」に引き上げました。見通しは「安定的」。

格上げの理由は経済構造改革の進展継続

- ▶ ムーディーズは今回の格上げの理由として、①改革による成長ポテンシャルの押し上げ、②政府債務の安定維持、③制度的枠組みの強化、④政府による国営銀行の資本増強を挙げています。要点は以下。
 - ① 改革による成長ポテンシャルの押し上げ
改革は前進しており、これは事業環境の改善、生産性の向上、国内外からの投資促進、ひいては経済成長率の押し上げに繋がると見られる。特に今年7月の物品サービス税（GST）の導入は大きな成果である。
 - ② 政府債務水準の安定維持
税制改革を含む最近の改革の動きは、政府債務の安定維持をもたらそう。2016年の政府債務残高の対国内総生産（GDP）比は68%であり、今後数年は同程度の水準にとどまると見られるが、その後は低下に向かうと予想している。

③改革による制度的枠組みの強化

公式経済の拡大、税徴収の強化、行政の効率改善、破産法を活用した不良債権処理加速などの政府の取り組みは、インド経済の制度的枠組みを一段と強化し、透明性、信頼性を高めている。

④政府による国営銀行の資本増強

最近の政府による国営銀行への大規模資本注入は、銀行の不良債権処理を加速させ、貸し出しの伸びを高めることが見込まれる。これも経済成長を押し上げる要因となる。

市場は格上げを好感

- ▶ 市場は格上げを好感し、17日（金）のインド株式市場はSENSEX指数が前日比0.9%上昇、5年国債利回りは0.07%低下（債券価格は上昇）、ルピーは対米ドルで前日比0.8%上昇しています（日本時間15時半現在）。

当社の見方～インド債券市場に一段と前向きな姿勢

- ▶ 当社では、ムーディーズによるインド国債の格上げは見込んでいましたが、その時期は予想外でした。
- ▶ 今回の格上げは、ルピー相場、国外で発行される米ドル建国債やルピー建国債（マサラ債）、国内債券（国債及び社債）にとり好材料となります。但し、国内債は国内投資家による投資が大部分を占めるため、短期的な好影響は抑えられると見られます。
- ▶ 今回の発表は政府の財政規律強化に向けた動きを促すものであり、当社はインド債券市場に対する前向きな姿勢を一段と強めています。

図表：インド国債の格付け

	外貨建 国債	自国通貨建 国債	見通し
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Baa2	Baa2	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	BBB-	BBB-	安定的
フィッチ・レーティングス	BBB-	BBB-	安定的

出所：ブルームバーグの情報をもとにHSBC投信が作成（2017年11月17日現在）



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。